

III. 決算関係書類

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
2 0 2 2 年 2 月 2 8 日 現 在

(単位:千円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
(資産の部)			
I. 流動資産		(負債の部)	
現金預金	11,663,554	I. 流動負債	
供給未収金	11,528,857	買掛金	15,147,104
商品	3,233,494	会員生協預り金	11,278,551
貯蔵品	26,156	短期リース債務	4,559
前渡金	6,000	未払金	1,506,696
前払費用	69,913	未払法人税等	16,755
会員生協未収金	488,562	未払費用	152,178
立替金	881,395	前受金	15,581
貸付金	618,226	預り金	3,658,754
未収金	1,169,161	賞与引当金	71,955
未収消費税等	67,240	流動負債合計	31,852,136
貸倒引当金	△ 42,787		
流動資産合計	29,709,774		
II. 固定資産			
1. 有形固定資産		II. 固定負債	
建物及び附属設備	1,338,322	預り保証金	54,934
減価償却累計額	△ 836,970	退職給付引当金	2,462,565
	501,352	役員退職慰労引当金	15,553
構築物	230,049	固定負債合計	2,533,052
減価償却累計額	△ 206,672	負債合計	34,385,189
	23,377		
機械装置	146,486		
減価償却累計額	△ 140,954		
	5,532		
車両運搬具	14,604		
減価償却累計額	△ 14,604		
	0		
器具備品	1,338,557		
減価償却累計額	△ 1,274,196		
	64,361		
リース資産	46,205		
減価償却累計額	△ 45,403		
	801		
土地	3,112,460		
有形固定資産合計	3,707,886		
2. 無形固定資産		(純資産の部)	
電話加入権	12,062		
ソフトウェア	615,484		
ソフトウェア仮勘定	859,979		
リース資産	1,774		
その他無形固定資産	0		
無形固定資産合計	1,489,300		
3. その他固定資産		I. 会員資本	
関係団体出資金	43,840	会員生協出資金	4,948,510
子会社等株式	197,140		
長期保有有価証券	1,618,000		
長期貸付金	17,000	II. 剰余金	
役職員長期貸付金	1,248	当期末処理損失金	
差入保証金	160,043	当期末処理損失金	1,968,695
長期前払費用	770	(うち当期損失金)	(151,115)
長期預金	420,000	剰余金合計	△ 1,968,695
その他固定資産合計	2,458,042	純資産合計	2,979,814
固定資産合計	7,655,229		
資産合計	37,365,004	負債・純資産合計	37,365,004

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日

(単位：千円)

I.	供給	給	高				
	供給	給	高				88,167,102
II.	供給	原	価				
期首	商 品	棚 仕	卸 入	高			3,251,815
当 期	商 品	品 仕	入	高			87,601,129
合				計			90,852,945
期末	商 品	棚 卸	高				3,233,494
供給	總	剩 余	金				87,619,451
III.	業 収		入				547,650
	会員業務受託費収入						2,627,255
	利 用 剰 余 金						—
	供給事業手数料収入						1,995,371
	そ の 他 手 数 料 収 入						1,988,262
	事 業 総 剰 余 金						6,610,889
							7,158,540
IV.	業 経		費				
	人 物 件 件		費				2,622,584
	物 件 件		費				4,723,752
	事 業 損 外 取 利		失 収 利	金			187,797
V.	業 業	外 取	失 収	益 息			
	受 取 利			息 入			24,195
	雜 取 收			用 息			219,521
	事 業 外 支 払			利 息			243,716
VI.	業 業	外 支 払	利 息	失 金			
	支 払 利			失 金			9,409
	雜 损			失 金			62,553
	經 常 损			失 金			71,963
VII.	別 別	損 損		失 金			16,043
	固 定 資 產 売 却		損				87
	固 定 資 產 除 却		損				19,809
	そ の 他 特 別 損		失 金				103,048
	税 引 前 当 期 損		失 金				122,944
	法 人 税		等				138,988
	當 期 損		失 金				12,126
	當 期 首 繰 越 損		失 金				151,115
	當 期 未 処 理 損		失 金				1,817,580
							1,968,695

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

3. 注記

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券…時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主な部門	評価基準及び評価方法
・流通センター(一般商品・貯蔵品)	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・アフターサービス（一般商品） ・ケータリング部門 ・ダイレクトPC（DELLコンピュータ等代理販売） ・手配センター主催	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・トラベルセンター（乗車券類） ・食堂部門（食材） ・手配センター	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。 ただし、1998年4月1日以降の取得建物及び2016年4月1日以後に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置 12年
リース資産	定額法。所有権移転外ファイナンス・リース取引で、耐用年数はリース期間とし残存価額はゼロとします。
無形固定資産	定額法。 なお、ソフトウェアは、利用期間に基づく定額法。

④引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。 (1) 一般債権…過去の貸倒実績率 (2) 貸倒懸念債権…個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (3) 破産更生債権等…同上
-------	--

賞与引当金	職員・嘱託に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
-------	---

退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
---------	---------------------

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、期末要支給額相当額を計上しています。
-----------	------------------------------------

⑤消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(2) 貸借対照表に関する注記

①担保に関する事項

土地1,529,147千円及び建物36,150千円は、当座借越契約1,700,000千円の担保（根抵当権）に供しています。ただし、期末現在対応する借入金はありません。

②保証債務

株式会社ビューカードとの取引に対する債務保証

弘前大学生活協同組合	40,000千円
岩手大学生活協同組合	37,500千円
群馬大学生活協同組合	6,000千円

③子法人等及び関連法人等に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権	18,811千円
長期金銭債権	18,000千円
短期金銭債務	140,437千円

④資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額 332千円が含まれています。

(3) 損益計算書に関する注記

①供給原価

通常の供給目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額（洗替法による戻入額相殺後）は次のとおりです。

供給原価	△26,518千円
------	-----------

②事業外収益

i) 雑収入に計上している主な内容

渋谷土地賃貸による収入	55,000千円
民法に基づく未請求買掛金の整理	18,404千円

③事業外費用

i) 雑損失に計上している主な内容

全国大学生活協同組合連合会保有部分の転貸費用	16,351千円
所沢センターの商品等処分費用	10,944千円

④特別損失

i) 固定資産売却損の主な内容

POSレジの売却	87千円
----------	------

ii) 固定資産除却損の主な内容

京都事業所廃止による器具備品廃棄等 給与就労システム入換	15,457千円 3,539千円
---------------------------------	---------------------

ii) その他特別損失の主な内容

取引先物流費補填	96,700千円
減損損失	6,348千円

⑤子法人等及び関連法人等との取引高

手数料収入	91,999千円
事業取引以外の取引高	34,954千円

⑥減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
食品事業	東京都杉並区	ソフトウェア・その他	6,348千円

当生協は、事業部における事業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込である資産グループの帳簿簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

資産の種類	金額
ソフトウェア	6,015千円
器具備品	201千円
車両運搬具	130千円

なお、資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しておりますが、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれず、処分費用を上回る価格での売却も見込まれないところから、備忘価格により評価しております。

⑦法人税等は、住民税が含まれています。

(4) 退職給付に関する注記

1) 採用する退職給付制度

当連合では、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を採用しています。

2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,530,935千円
退職給付費用	151,380千円
移籍者の受入額	129,747千円
退職給付の支払額	△286,339千円
制度への拠出額	△63,157千円
退職給付引当金の期末残高	2,462,565千円

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,914,594千円
年金資産	△452,029千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,462,565千円
退職給付引当金	2,462,565千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,462,565千円

③退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	151,380千円
----------------	-----------

4) 複数事業主制度に関する事項

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。
なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①複数事業主制度の直近の状況

年金資産の額（2022年2月28日現在）	45,680,184 千円
年金財政計算上の数理債務の額(2021年3月31日現在)	34,740,476 千円
差引額	10,939,708 千円

②制度全体に占める当連合の加入者数割合(2022年2月分) …1.12%

③補足説明

数理債務は2021年3月末日時点、年金時価資産額は2022年2月末日時点の金額を使用しております。期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2021年3月末時点の繰越剰余金は、10,161,988,595円となっており、過去勤務債務残高はありません。

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,384,778千円
未払事業所税	1,292千円
賞与引当金	20,090千円
一括償却資産	748千円
互助会繰越残高	91千円
退職給付引当金	687,548千円
役員退職慰労引当金	4,342千円
減損損失	33,970千円
電話加入権	307千円
その他	139千円
繰延税金資産小計	2,133,310千円
評価性引当額	△2,133,310千円
繰延税金資産合計	—

(6) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

i) 金融商品に対する取組方針

当連合では資金運用は短期的な預金及び長期保有有価証券等で行い、資金調達は銀行借入によっています。生協法施行規則第198条に基づき、投機取引は行っていません。

なお、長期保有有価証券は償還日に100%円貨で償還されます。

ii) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、会員毎の未収金管理を行っています。

貸付金については、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、月次の入金確認を行うとともに、会員生協合意の上会員生協の現預金状況をシステムで把握し、残高管理を行っています。

事業債務である買掛金・会員生協預り金・未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

事業債権等は、流動性リスクに晒されていますが、当連合では、月次に資金繰り計画を作成し、理事会の承認を得るなどの方法により管理しています。

iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

②金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額に関して、時価およびこれらの差額があるものは以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めていません。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
現 金 預 金	11,663,554	11,663,554	—
供 給 未 収 金	11,528,857	11,528,857	—
貸 付 金	618,226	618,226	—
貸 倒 引 当 金 （※1）	△ 42,787	△ 42,787	—
	12,104,297	12,104,297	—
未 収 金	1,169,161	1,169,161	—
長 期 保 有 有 価 証 券	1,618,000	1,574,600	△ 43,400
長 期 預 金	420,000	420,000	—
資 産 合 計	26,975,013	26,931,613	△ 43,400
買 掛 金	15,147,104	15,147,104	—
未 払 金	1,506,696	1,506,696	—
会 員 生 協 預 り 金	11,278,551	11,278,551	—
預 り 金	3,658,754	3,658,754	—
負 債 合 計	31,591,106	31,591,106	—

(※1) 供給未収金および貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、会員生協に対する債権（供給未収金、貸付金、会員生協未収金等）の控除科目として一括掲記しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金預金、供給未収金、貸付金、未収金、買掛金、会員生協預り金、未払金ならびに預り金
短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
- ②長期保有有価証券
取引金融機関から提示された参考価格によっています。償還日に100%円貨で償還されます。
- ③長期預金
取引金融機関から提示された参考価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係団体出資金	43,840
子会社等株式	197,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による開示を行っていません。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

(8) 賃貸等不動産に関する注記

当連結の2022年2月期における賃貸等不動産に関する損益は38,648千円です。

(内訳 渋谷地代収入 55,000千円 賃貸費用 16,351千円)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減および時価は次のとおりです。

※貸借対照表計上額

(単位：千円)

前期末残高	当期増減高	当期末残高
1,348,805	—	1,348,805

※時価評価

(単位：千円)

決算期における時価
1,480,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額です。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(9) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。